



ふかや

市議会だより

No.26

2012.5.1



みなみガーデニング倶楽部

(裏表紙参照)

南公民館

3月定例会

新年度予算決まる! 2~5

小学校エアコン設置前倒し 5

保育園民営化に着手 6

市政のここが聞きたい 8~15

ボランティアさん紹介 16



南支会の13自治会会長推薦による花大好きな会員中心のボランティアです。5年前より、「地域はひとつ」「支え合う心」を合言葉に公民館周辺、側道、桜堤に花いっぱいの活動を続けています。

新年度予算決まる!

平成24年第1回定例会は、3月1日から26日まで開催し、暴力団排除条例など条例の制定2件、条例の一部改正10件、補正予算7件、新年度予算10件、人事案件3件、ほか6件の議案が市長から提出され、また、議員提出議案2件及び請願3件を審議しました。

教育

認定テストで学力向上

少人数指導

約3432万円

問 「小学校教科支援エキスパート」とは。

答 高学年の音楽、家庭科等を担当する専門性を有した非常勤講師。これにより学級担任が児童や保護者と向き合う時間を増やしていく。

問 資格は必要か。

答 単独で授業を行うため教員免許が必要。

中学生補修学習

約94万円

問 基礎学力に不安を感じている中学3年生の学力向上を支援する事業だが、その参加実績は。また次年度も大學生ボランティアの協力をもらえるのか。

答 平成23年度の補習学習参加生徒は342名である。ボランティアの協力は埼玉大学、埼玉工業大学等に依頼



を求めているが、29名の大学生が10校に配置できていることから、新年度も事業の見込みがたっている。

学力向上推進事業

約249万円

問 新年度の新規事業であり、学力認定テストを行うそうだが、国や県が行う学力テストと何が違うのか。

答 どこもやっていない深谷市独自の認定テストとなる。国や県とは違い、子供たちの学習意欲を引き出すというところが主眼にある。

総務（政策・消防）

協働のまちづくり

約18万円

問 市民協働事業とは。

答 市民団体から協働事業を募集し公募市民の審査を経て補助を決定。市民団体と市が互いの特性を生かしながら新しい公共サービスを創出する試みである。

問 今後の予定は。

答 現在は指針の策定や募集要項等をまとめている段階。計画では予算限度額を年間2億円とし、昨年度積み立てた「まちづくり振興基金」を活用する。

総合振興計画関係費

778万円

問 現在策定中の後期基本計画の工程概略は。

協働のまちづくり

約1275万円

問 市民協働事業とは。

答 市民団体から協働事業を募集し公募市民の審査を経て補助を決定。市民団体と市が互いの特性を生かしながら新しい公共サービスを創出する試みである。

問 今後の予定は。

答 現在は指針の策定や募集要項等をまとめている段階。計画では予算限度額を年間2億円とし、昨年度積み立てた「まちづくり振興基金」を活用する。

消防救急デジタル無線

735万円

問 現在策定中の後期基本計画の工程概略は。

答 現在は指針の策定や募集要項等をまとめている段階。計画では予算限度額を年間2億円とし、昨年度積み立てた「まちづくり振興基金」を活用する。

土木環境（街づくり）

待ち望む、原郷上野台線

約631万円

問 市が把握している問題箇所はどのくらいあるのか。

答 平成24年2月末の苦情件数は、騒音11件、悪臭22件、振動0件、合計33件である。

不法投棄対応

約66万円

問 不法投棄が確認された場合、どのような対策をしているのか。

答 現地確認を行い、産業廃棄物がある場合北部環境管理事務所と連携し、土地の所有者及び原因者に指導を実施している。

道路照明灯設置管理

約3056万円

問 LED照明を採用するのは、新設の照明灯か、既存照明灯か。

答 新年度は、新設の照明灯60基を予定。

道路新設改良

約5億9023万円

問 年間、何か所くらいの道路が新設されるのか。また、要望への対応はどうか。

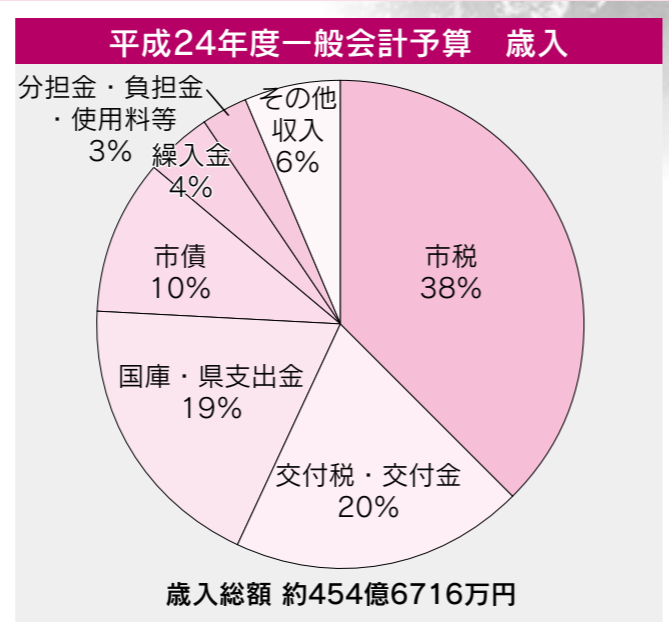
答 予算決定後、新設箇所を決めるが、継続道路を含め概ね50路線くらいと考える。舗装だけでみると7割弱の要望に込んでいる。

原郷上野台線整備

2000万円

問 この予算は、従来予定していた工事の變更により生じた費用か。

答 陸橋式から地下式工事へと計画が変更され、雨水管が交差してしまうことが判明した。このため、改めて切り直し等の設計を行う必要がありその費用である。



防災フェア

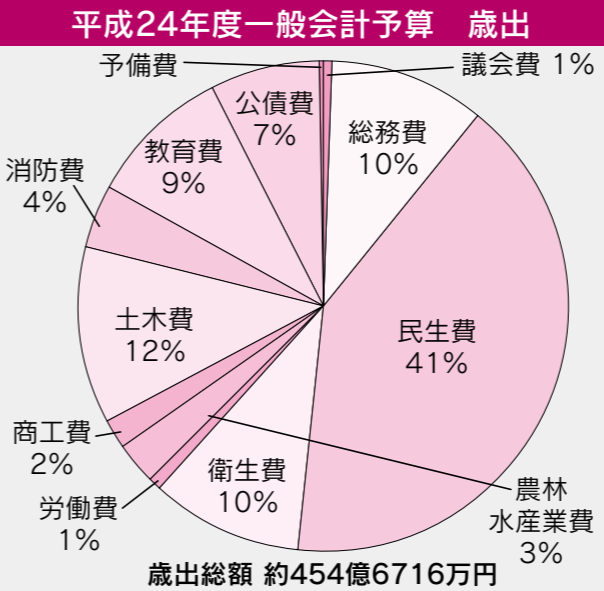
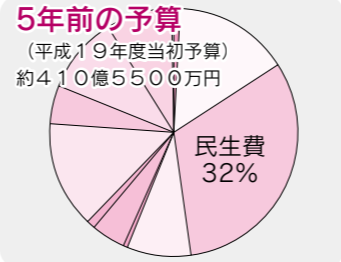
決算時の議会附帯決議

問 議会からの6項目の附帯決議について、どんな検討がされ予算に反映されたのか。また、文書等で予算審議前に議会に対し報告があつてしかるべきでは。

答 附帯決議については、法令等で拘束力を持つものではない。しかし、議会としての総意で意見をいただいたとのことで重要であり、各担当部局で検討し予算編成したと認識している。

「議会あれこれ」議会について開かれるの...市議会には3月、6月、9月、12月に開催される定例会と必要に応じて開かれる臨時会があります。

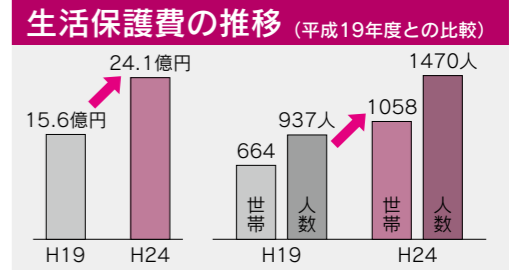
民生費とうとう40%を超える



民生費（社会保障）

地域生活支援
約1億1999万円
新規の地域活動支援センター事業とは。
障害者自立支援法に定める福祉サービス施設への移行に対応しない3施設が申請に基づき同センターに移行するものである。市の主体事業となり運営費の補助をする。

生活保護費支給
約24億1308万円
扶助費の推移は。平成19年度当初予算約15億6千万円、24年度当初予算約24億1千万円。平成19年度の受給世帯は664世帯937人、24年度末は見込みで1058世帯1470人である。



（こども）医療費支給
約4億8422万円

事業内容
対象者 通院…小学校修了まで
入院…中学校修了まで
※平成24年10月診療分から、入院通院ともに中学校修了まで拡大の予定

県内市町村の実施状況 (平成23年10月現在)

通院	就学前まで	川口・草加など9自治体
入院	6歳まで	春日部
9歳年度末	川越・日高	
小学校修了まで	戸田・朝霞など8自治体	

農林商工（産業）
もつと深谷産をPR

勤労者住宅資金貸付
約2億1300万円
貸付条件を変更したことで執行が遅れないうかが、貸付が遅れ工コ化のリフォーム、住宅耐震化、太陽光発電等の補助に支障が出ないのか。金融機関との協議もあると思うが執行開始はいつか。

特産物PR
約972万円
県事業「彩の国食と農林業ドリームフェスタ」の深谷開催が正式に決まるのはいつか。

砂ほり対策
5月の実行委員会が決まると聞いている。計画通りの開催であれば11月3・4日である。

ふかや緑の回廊構想
約257万円
昨年より減額だが、その事業展開は。

中長期的な対策として、農家に植栽の協力をお願いしてみたい。
植栽すると耕耘するのに支障があり、思うように進んでいない。

地域資源を活用しながら進めていきたい。特に花卉や植木等の産業を活用していく。
緑の王国のように地域の人的資源を活用し、予算をかけずに成果をあげられないのか。

緑の王国とも連携を深め展開していく。



平成24年度一般会計予算に対する討論

反対

平成22年度の補助金等見直し方針は平成15年の補助金等の検討を行った中で出された「補助金等の見直しが求められている」という最終意見を受けてのことだったが、その意見書では「公益に資する補助金等」であって、意見書の解釈を変えてしまい公益に資する団体の補助金まで削ってしまった。一方で、企業誘致には熱心で、とりわけ副市長の二人体制は県内でも突出しており異常な市政運営と言わざるを得ない。地域経済の活性化にどれほどの効果があるか分らない企業誘致に力を入れるよりも、地域に根ざした中小零細企業にもっと支援するべきである。

賛成

平成22年度の補助金等見直しは、地方行政が手をつけにくかった部分であり、今回、深谷市が大胆かつ公正に再評価したことは、ポピュリズムと深谷市政の関係性を明確にしている。また新年度当初予算は災害処理・防災の見直しや不安定要因が続く中で、市政の方向付けをするという意味において評価できる。合併特例債発行額は増えているという指摘があったが、その全てが未来への投資で完結している。また、副市長の体制については政策を高める効果として、その政策の規模や進捗向上に生かされていることはそれぞれの事業について報告を受けた内容から読み取れる。

議員名	深谷	和	会	志政会	公明党	深ク	志民	共産	彩新	審議結果
剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
秀夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
重雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
吉田幸太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
馬場 茂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
仲田 稔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
倉上 由朗	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新井 清	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
松本 政義	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
武井 伸一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
村川 徳浩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
清水 健一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
石川 克正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
須藤 邦男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中矢 寿子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
五間くみ子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
三田部恒明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
永田 勝彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
高田 博之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
加藤 温子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
加藤 利江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
清水 睦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
清水 修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
田島 信吉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
田嶋 均	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議員名は、深谷は深谷クラブ、志民は深谷志民の会、共産は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します(○は賛成、×は反対)

補正予算

一年早まる、エアコン設置

スマートIC整備

問 当初この事業に約636万円の予算がついていたが、なぜ40万円しか使われなかったのか。

答 今年度、国への連結許可申請を進めていく予定だったが、国の事情でそれができなかった。内容について県と協議した中で、申請書の中身を修正する必要があり、その費用が40万円だった。

問 今年度も同額の予算となっているが、今後の展望は。

答 国土交通省より申請書を提出するようにとの話があり、連結許可申請が近々下りる見込みがたつた。このため、スマートIC設置に向けた作業を具体的に進めることができる状況になった。

庁舎維持管理

問 この夏の節電効果はどうだったのか。

答 平成23年度1月分までの電気料金は総額約1674万円で、約246万円の効果があつた。2、3月分の電気量が確定した場合、更なる削減額となる見込みである。

緊急地域雇用対策

問 事業費が確定し減額となったが、雇用の人数や期間は当初の予定どおりか。

答 補正減の理由は、入札の結果、落札額が見込みより低かつたためであり、事業内容に変更はない。遺跡整理デジタル資料作成事業20人、台耕地遺跡出土鉄滓等採石事業11人、文化財取壊施設整理事業4人となっている。

保育園運営（公立）

問 公立保育園にAEDを購入する費用のようだが、講習会等開催の予定はあるのか。

答 消防本部開催の講習会に保育士が参加。

小学校施設整備維持

問 小学校のエアコン設置について、補正予算となった経緯と設置の予定時期は。

答 経緯については、国の補正予算が採択されたため、前倒しでの予算となった。平成24年度早々に事業を進めていく。工事は、土曜日及び夏休み集中して行い、使用開始は夏休み以降になる。



〈議会あれこれ「補正予算ってなあに？」…年度途中における災害の発生、法改正などに対応するため、当初予算額を増額または減額する予算のことです。〉

無償譲渡（保育園民営化）

平成21年5月に示された「深谷市立保育園民営化検討委員会」の答申を受け、桜ヶ丘・つばさ・藤沢・豊里保育園の4園を民営化する方針で「深谷市立保育園民営化計画」を進めていた。今議会では2園の民営化に係わる条例改正と財産（園舎等）の無償譲渡が議案として出された。

問 無償譲渡とした理由は、仮に有償で譲渡した場合と貸与した場合の財務スキームは、

答 「有償で売却した場合」国県への返還金が約1億1900万円発生する。また売買価格は残存価値を保障するものでないばかりか、売買前に修繕費用が相当額かかる。通常、民間保育園が新規園舎を建てる場合には国県からの補助金が入るが、今回のケースでは全額自己負担となる。後年度の運営で償却することとなり民営化後の保育サービスは低下が懸念される。

問 国県への返還金発生する。また売買価格は残存価値を保障するものでないばかりか、売買前に修繕費用が相当額かかる。通常、民間保育園が新規園舎を建てる場合には国県からの補助金が入るが、今回のケースでは全額自己負担となる。後年度の運営で償却することとなり民営化後の保育サービスは低下が懸念される。

答 「貸与した場合」国県への返還金は発生しないが、公設民営となり建物のランニングコストは依然全額市負担のままである。また貸与された側は指定管理者となり運営に国県

からの補助金は入らない。民設民営にした場合より負担増となるので利用者負担と保育サービスに影響が出ることが予想される。

問 無償譲渡とした合理的な理由は理解できるが、市民感情も納得させられるのか。

答 市と保護者からは、運営に関する14条件、正規職員7割以上、看護師・栄養士の配置など職員に関する12条件、保護者費用負担に関する3条件を満たしてサービスを展開していくよう求めた。

問 市外法人が応札できるようになった経緯は。

答 保護者の意見を尊重しながら、一定の合理性が見い出せたので市外法人も加えた。

暴力団排除条例

問 平成23年8月に埼玉県で同様の条例が施行されたが、市でも同じ条例を重ねて制定する意味は。

答 大部分は県条例で網羅されているが、市条例の特徴は市で行われる公共事業、その

他の契約に関して規定を設けて取り組んでいく。また、教育面では中学生に向けた教育を実施していく。

問 公共事業の契約約款にはすでに暴力団排除の条項が盛り込まれているが、これも重

ねて条例化する意味は。

答 条例制定にあたり埼玉県警からの要請もあった。既定よりも県警との連携を深めていくことができる。



賛成

民営化是非については、平成22年度に議会への報告と議論を経ながら進めて行ったものである。この議案は無償譲渡についての審議であるが、担当課との質疑を通して無償譲渡することの合理的な理由が確認されている。また、保護者会から出された意見を尊重し応札が執行されたことも一定の理解ができる。

反対

保育制度は国と自治体の公的責任を柱にしている。本来、保育の質を保たなければならない公立保育園が民間より質が低くなっていることに問題がある。それを民営化により解消するのは本末転倒である。よって無償譲渡も反対である。



国への意見書

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

地域主権改革は、地域住民が自ら考え、その行動と選択に責任を負うという住民主体の発想に基づく改革を目指すものであり、国と地方が対等の立場で対話できる関係への抜本的な転換を進めていくものでなければならない。よって政府においては基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、下記事項を速やかに実施されるよう強く要望する。

1. 権限移譲に伴う必要な財源措置を行うこと
2. 必要な事項への情報提供を行うこと
3. 人員体制や仕組みの整備を行うこと
4. 一層の見直しと十分な協議を行うことなど

請願第8号 (不採択)
年金受給資格期間10年への短縮を求める請願
深谷市常盤町75-4
全日本年金者組合埼玉本部
深谷支部長 中島 照久
請願第10号 (採択)
明戸北部地区農業農村整備事業の早期事業着手について国への意見書提出を求める請願
深谷市江原248-1

請願第11号 (継続審査)
明戸北部農村整備促進協議会会長 高橋 恒夫
埼玉県立深谷商業高等学校専攻科の昇格による埼玉県深谷商科短期大学設置について埼玉県への意見書提出を求める請願
深谷市藤野木1-18
加藤 裕康

3月定例会 議案に対する各議員の賛否

議案名	会派名(※)																審議結果								
	深谷	小森	柴崎	吉田	馬場	仲田	倉上	新井	松本	武井	村川	清水	石川	須藤	中矢	五間		三田	永田	高田	加藤	清水	田島	田嶋	
使用料の徴収に関する処分の異議申立て	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	却下
専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市の下水道事業に地方公営企業法を適用することに伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公民館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
図書館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国済寺土地区画整理事業特別会計(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
岡中央土地区画整理事業特別会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道事業会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水道事業会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
農業集落排水事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国済寺土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
岡中央土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
武川中央土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公平委員会委員の選任を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
教育委員会委員の任命を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

議案名	会派名(※)																審議結果								
	深谷	小森	柴崎	吉田	馬場	仲田	倉上	新井	松本	武井	村川	清水	石川	須藤	中矢	五間		三田	永田	高田	加藤	清水	田島	田嶋	
深谷市暴力団排除条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の無償譲渡について(深谷市立桜ヶ丘保育園)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の無償譲渡について(深谷市立つばさ保育園)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※会派名は、深谷は深谷クラブ、志民は深谷志民の会、共産は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します(○は賛成、×は反対)

「議会あれこれ」議員も熱が入ります!...3月議会の一般質問は3日間。延べ79人の方が傍聴にいらつしやいました。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 加藤利江
 - ①深谷市は現在のままでよいのか
- 清水修
 - ①補助金の見直しについて
 - ②生活保護行政について
 - ③武道必修化について
 - ④バイクの登録について
 - ⑤コミュニティバスくるリンの利用について
- 吉田幸太郎
 - ①市立保育園の民営化について
 - ②職員の残業状況と圧縮対応は
- 清水睦
 - ①同和行政について
 - ②学童保育に対する支援を
 - ③地域防災計画の見直しについて
- 馬場茂
 - ①中学校教育について
 - ②生活保護受給者について
- 為谷剛
 - ①放射線量の測定
 - ②貧困問題
 - ③窮状の放置
- 柴崎重雄
 - ①災害廃棄物の処理
 - ②除雪対策
 - ③福利厚生施設の拡充
- 加藤温子
 - ①平成24年度施政方針と予算を問う
- 村川徳浩
 - ①職員配置について
 - ②国家公務員給与削減特例法
 - ③農業振興
- 中矢寿子
 - ①生物多様性の確保と自然環境の保全について
 - ②居宅介護家族の支援について
 - ③道路パトロールボランティア制度の創設を
- 五間くみ子
 - ①環境行政について
 - ②いのちを守る施策について
- 武井伸一
 - ①消防署、消防団、自警団、自主防災組織について
 - ②要望について
- 永田勝彦
 - ①埼玉県企業局による深谷市上原・藤沢地区工業団地誘致
 - ②県道深谷・嵐山線国道140号を交差する秩父鉄道アンダー工事
 - ③道路整備
 - ④農地耕作不能解消
 - ⑤二宮金次郎像
- 高田博之
 - ①ふっかちゃんキャラクターをもっと利用し深谷のアピールを
 - ②富岡市との友好都市締結の考えはあるか
 - ③深谷市の成人式は数々ある市の式典の中で最悪である
 - ④市役所庁舎の将来へ向けての取り組みを聞きたい

私立保育園の保育は公益性のある事業だと思いが

A 保育は公益に資する事業である

清水 修

問 私立保育園の補助金は、国や県の制度の不足を補って子どもたちの成長発達を保障するために、長年の関係者や市の努力によって築かれてきたものであり、削減や廃止を見直し、これまでもおり継続すべきではないか。

答 今回の補助金の削減や廃止は、平成22年度の市の補助金等見直し方針に基づいて行ったものである。

問 平成15年にも補助金の見直しが行われたが、今回の見直し方針と違ってその時は「公益に資する」という文言が入っていたが、今回は抜けてしまっている。補助金を交付する際に、公益性があるかないかが最大の根拠なのに、今回の見直し方針で「公益に資する」が抜けてしまっているのは問題だ。

答 全庁的な取り組みである今回の見直し方針に基づいて行った。

問 方針が間違っているのだから、再考して見直しを。

答 今回の市の補助金等見直し方針で設定した補助金のあり方の基本原則に基づいて行っているが、3年ごとに見直すことになっている。今回の見直し



県庁機能を深谷市へ

A そのような話があれば積極的に

加藤 利江

問 県庁機能移転の審議会を立ち上げたかどうか。現在首都直下型地震が4年の間に70%の割合で起こるとマスコミで、大きく取り上げられているが、現実起こった時に県北に県庁が移転していれば、大きな被害を受けずに済むと思うが。

答 埼玉県も県の施設の集約化を図っており、大変難しい話ではあるが、仮に深谷市に県の施設を設置するという話があった場合には、誘致を積極的に進める。

問 中山道と駅通りの交差点から呑龍様までを深谷にぎわいどりとしたらどうか。

答 昨年は、産業祭と全国ねぎサミットを初めて中心市街地を舞台として開催し、商工団体や商店街のご尽力が中心市街地活性化の源泉となつていて、市として多くの貴重な経験をさせていただいた。そして中心市街地にこれまで以上にぎわいを創出できるような議員からご提案いただいたアイデアを参考に、商工団体や商店街の事業を支援していきたいと考えている。



呑龍院

市立保育園の民営化移行はどのようになっているのか

A 平成25年度に2園が民営化される

吉田 幸太郎

問 「桜ヶ丘」「つばさ」両保育園移管法人はどのような方法で決定したか。

答 識見者、保護者代表、福祉団体代表、園長の11名からなる「深谷市立保育園移管法人選定委員会」にて、法人が運営している保育園の現地調査及びプレゼンテーション審査を行った。また、保育内容、安全管理、財務状況等の評価表に基づき、総合計点が最も高い法人が選定された。

問 民営化を円滑に進めるための三者協議会のメンバー構成と、そこで検討される項目の内容はどんなものなのか。

答 保護者代表、移管法人、市の三者により園名、給食アレルギー、園行事など細部にわたり協議する。

問 民営化移行後の行政指導体制はどうなっているのか。

答 覚書等を締結し、契約事項を遵守してもらう。不適切な保育が行われていると判断した場合には、速やかに改善措置を取るよう指導する。



つばさ保育園

問 職員の残業時間とその経費は年間いくらになるのか。

答 平成22年度の職員1人当たりの年間残業時間は115時間で、平成20年度より13・6時間の増となっている。平成22年度の時間外勤務手当は、合計2億99万円で平成20年度より989万円の増加である。

問 残業の主要因とその縮減対策は。

答 イベント、生活保護、予算編成等が主な要因で、縮減に向け労務管理意識の高揚と業務の適正配分に努める。

同和行政終了に伴う補助金について

「深谷市補助金等の交付に関する規則」を遵守する

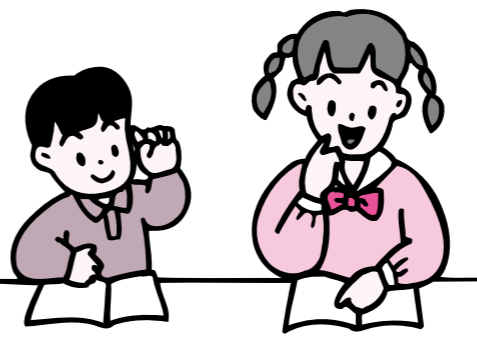
清水 睦

必要とする法律もなくなった中で同和行政の継続は、同和問題の解決に逆行するものであるとして、私どもは早期終了を強く求めてきたが、なかなか実現しなかった。しかし「今後の同和対策事業について・基本方針」が発表され、深谷市が同和行政を終了する方針を明確に示したことは高く評価する。運動団体活動事業費補助金についてはどのようにするのか。

公私格差是正のため支援を行えないか。財政支援は困難だが、公私を含め今後の本市の学童保育がどうあるべきか考えていく。

平成24・25年度は「深谷市補助金等の交付に関する規則」を遵守する。平成26年度以降は「深谷市補助金等の見直し方針」により支出するか検討する。

私立の学童に対する支援を



私立の学童に対する支援制度がないことから所得が少ない家庭でも一定の保険料を支払わなければならない。特にひとり親家庭への保育料の補てん措置が必要であるが。運営主体は異なるが、保護者の所得等による軽減措置が実施されている状況から財政支援の考えはない。

武道必修化に対しての安全対策は万全か

事故防止のため、武道指導の充実と一層の安全確保に努める

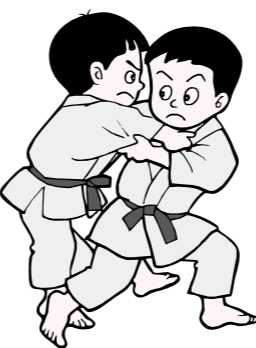
馬場 茂

今春から、中学校の保健体育で、1・2年生は男女とも武道を習うことになった。全国の中学校の66%で柔道を取り入れるとのことだが、深谷市の実態はどうなるのか。

市内中学校10校のうち、柔道のみが5校、剣道のみが4校、柔道と剣道の両方が1校である。事故防止のための指導計画などの作成はなされているのか。安全性に配慮した指導計画の作成を指導している。指導者に対しての研修などは、万全なのか。県教育委員会主催の講習会を開催したり、来年度は専門的な外部指導者を配置するなどし、万全を期す。

エアコン設置の有効活用を考えは化はあるのか。6月までに全中学校にエアコンの設置を予定している。夏場の学習環境が改善されるため、夏休みを短縮し、冬季の下校時の時間を早め、生徒の安心安全を図る。

生活保護受給者の過剰受診はあるか。深谷市において過剰受診と認められたものはあるのか。平成22年度における頻回受診は4人おり、主治医、嘱託医と協議し、適正受診の指導を行い改善がみられた。医療費はどれくらいなのか。平成22年度は約8億9300万円で被保護者増加に伴い増え続けている。



東日本大震災の木くず処理の受け入れはどのようになっているのか。周辺住民等へ周知説明し安全性確認の実証試験の結果を踏まえ、受入れ主体の埼玉県が検討する

柴崎 重雄

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

市民の福利厚生施設、六日町「山の家」が平成21年利用廃止になった。今後、近くの寄居かんぼの宿等との提携により補助することで、市民の福利厚生施設の拡充を図る考えはあるか。「山の家」閉所の代替措置が3月末で終了する。今後、新たな補助制度を実施する考えはない。ただし、市民保養所施設提携の要綱により施設側が通常料金より低廉な価格サービスを提供するならば、その施設を深谷市民保養所としてPRすることが可能である。

柴崎 重雄

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

柴崎 重雄

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

東日本大震災で発生した廃棄物は大きな問題となっており、被災地の1日も早い復興に向け処理施設のある民間事業者、各自治体等の理解と協力を必要としている。そこで次のことについて聞きたい。①地元への説明。②実証試験と本格受入れはいつか。③市町村の焼却施設と民間処理業者の受入れ状況は。④経費の内訳は。⑤市民からの問い合わせ状況とその対応は。①2月中旬より議員、自治会支会長に説明。民間処理業者より半径2キロメートル内の自治会に回覧、広報ふかや3月号に記事を掲載した。②3月25日に実施。本格受入れはその結果を踏まえ住民への説明後、開始する。③太平洋セメント熊谷工場で年間1万トン、2年間で計2万トン。市町村については未定。④経費は国が岩手県に支払う。具体的経費は不明。⑤十数件の問い合わせがあり、県の資料に基づき説明している。

建設業界は元請をもとに各種の下請がツリーのように参加をしている。

5次・6次までいて、業者なのか労働者なのか判然としない者まで存在する。過剰な工事を施工したにもかかわらず深谷市の「追加変更契約の締結拒否」により、利益を吸い上げられる末端の下請は、一体どうやって生活しているのか、思いやられる。

トラブルの調整を行っている情報は承知していない。

困窮者をもっと手前の段階で社会全体で受け止める。NPO「フードバンク山梨」のような、行政と民間の連携によるネットワークが必要ではないか。生活保護手前の生活困窮者の把握・支援の重要性については、市としても十分に認識している。また、このためにはNPOをはじめとする民間との連携が不可欠と認識もある。地域福祉計画においても地域の中で大きなネットワークを作っていくことの必要性を唱えている。

困窮者をもっと手前の段階で社会全体で受け止める。NPO「フードバンク山梨」のような、行政と民間の連携によるネットワークが必要ではないか。生活保護手前の生活困窮者の把握・支援の重要性については、市としても十分に認識している。また、このためにはNPOをはじめとする民間との連携が不可欠と認識もある。地域福祉計画においても地域の中で大きなネットワークを作っていくことの必要性を唱えている。



フードバンク関係図

「議会あれこれ」一般質問ってなあに?... 議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。3月議会では14人の議員が質問をしました。

Advertisement for wood chip acceptance. Title: 受入れ対象. Content: 被災住宅の柱材・角材など 安全を確認した木くず. Includes details about acceptance standards and locations like No. 100 and No. 33.

木くずの受入れ対象 (埼玉県ホームページより)

Q

公共施設使用料徴収―市長の政治判断で即見直しを！

A

3年後に見直しする

加藤 温子

問 高校生以下、個人1時間単位での使用料徴収より、無駄削減が先決。市民負担は最後と思うが。

答 低い料金設定をしている。3年後に見直しをする。

救急医療の早急改善となっているか

問 深谷日赤医師確保制度の取り組み状況と所用額は。

答 ①寄附講座、平成23年に2名、平成24年に1名、計3名確保。平成25年度末まで継続。②後期研修医研修資金貸与制度は平成24年3月現在、応募者なし。所用額は2名3年間で1440万円。毎年2名で5年間募集。③医師育成奨学金貸与制度、平成24年度入学者予定者については応募者40名(県内34・外6)最終的に候補者2名及び補欠候補者13名を選考。3月19日現在、大医学部結果は未定。所用額は2名分、最終学年30年度まで9842万円。毎年2名募集で5年間取り組む。平成24年入学者の勤務は11年後。



旧埼玉県立総合教育センター

問 市民が納得できる税の使い方のなか、平成11年、深谷オーキッドファームと土地・建物の賃貸契約。平成22年度まで約1億円の未納。対応と今後は。

答 賃貸借契約の解除を決定。未納額は催告していく。今後は目的に沿った利用を考える。

問 旧埼玉県教育センターの活用、子供から老人までの複合施設として。また、市民意見の募集の考えは。

答 公共施設の耐震化を図っていく中で、適正配置を考え活用を検討する。

Q

生物多様性の確保と自然環境の保全を考えた地域戦略の策定は？

A

深谷市環境基本計画において生き物にやさしい環境づくりに努めていく

中矢 寿子

問 平成22年に策定された生物多様性基本法では、生物多様性の保全と利用をバランスよく推進することが掲げられている。3項目について質問する。①地域の生物多様性の保全について。②外来生物等による被害防止について。③自然資源の適切な利用等の推進という観点から鐘撞堂山の保全と利用促進について、深谷市の考えを聞きたい。

答 平成24年1月末で、地域戦略策定済みの自治体は、県内ではさいたま市のみであるため他市と同様、環境



鐘撞堂山の希少動植物の自然保全

基本計画のもとで環境づくりに努めていきたい。①生き物にやさしい自然環境の保全・生息環境の整備に努める。②被害の著しい外来生物等の駆除など、県の実施計画に基づき対策を行う。③平成21年から3カ年、希少動植物の保護や登山道の整備を実施している。活用については、里山の景観形成を推進し、自然を学ぶ場としていきたい。

高齢者介護手当支給事業の改善は？

問 支給対象者は、介護保険第1号被保険者親族だが、居宅介護という立場から考えると、第2号被保険者親族にも同様のサービスを考えるべきでは？

答 高齢者施策制度のため、支給範囲の拡充は考えていない。

道路ボランティア制度の創設を！

問 近年頻発の、車両損傷撲滅を目指し、市民に協力を呼びかけてみては？

答 本来は、市のパトロールで見守るべきだが、自治会周知等していきたい。

Q

公民館長は現役職員とOBがいるが

A

現役の職員を検討したい

村川 徳浩

問 公民館長は経験豊富で安い賃金で働いていただける市役所OBに統一してはどうか。

答 非常勤特別職には週30時間という労働時間の制限があるが、公民館運営のさらなる充実を図るため、平成24年度以降は勤務時間の制限を受けない正規職員を検討してまいりたい。

問 厳しい財政状況の中、定員適正化計画で職員数を減らすためには、OBの積極活用が望ましいのではないかと。非常勤特別職の熱意で今まで何とか乗り越えてこられたが、突発的な対応等を考えると正規職員が望ましい。

給与削減特例法に対する対応は

問 全国に先駆け深谷市職員の給与を削減し、その削減した分を被災地復興支援のために使ってはどうか。

答 行財政改革で事務の効率化と経費削減に努め、また、職員の削減を行つたうえで、職員給与も他市に比べて低い復興支援も深谷市独自に可能な限りの支援を行っていく。特例法による給与削減については慎重に検討していきたい。



全国ねぎサミット2011

Q

ごみ収集所設置の明確なルール作りを(新築共同住宅)

A

考えていない。現状の新設基準により設置していく

五間くみ子

問 開発行為に該当しない小規模な共同住宅を建設する際、市への協議がないため収集所が新設されないこともある。こうした場合の今後の対策は。

答 ①市内や近郊の建設業者へ手書きを通知②自治体に協議のない場合の情報提供を依頼し、市が業者へ手順説明。共同住宅等の設置基準の制定は。地域の事情がさまざまであり、詳細な設置基準を定めるのは難しい。

いのちを守る施策、自殺予防対策

問 国内の自殺者数は年々増加傾向にある。本市の直近の状況は。

答 平成20年43人、21年31人、22年45人で、自殺対策は重要と認識している。

問 自殺予防、これまでの取り組みは。

答 講演会の開催や相談窓口周知のチラシ作製、県との共催による相談会や講座等を行った。また、メンタルヘルスチェックのできるシステム「こころの体温計」を試行的に導入した。

問 自殺の原因は多様であり、市における庁内連携が重要では。この体制は。

答 今年度、自殺予防対策関係課長会



こころの体温計

携帯電話のかたは、以下のQRコードをご利用ください。



「議会だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」→「市議会だより」(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

消火栓と防火水槽の設置数は

支障はないがさらに充実を図る

武井 伸一

問 消火栓や防火水槽のない地域があるが、消火活動に支障がないか。
答 深谷市における消防水利の設置状況は地域自治会ごとに設置するものではなく、地域の状況により建物からの直線距離で100メートルから140メートル以内を設置されている。消火栓が2112基、防火水槽が1351基、さく栓防火井戸が240基適正な位置に設置されているが、今後も消火活動の基本となる消防水利の整備を充実させていきたい。

問 消防団員の定数確保に苦慮していると聞か、何か対策を考えているか。
答 消防団員募集を市のホームページや広報の掲示により団員の人員確保に努めている。消防団員の定数確保には、地元自治会のさらなる協力をお願いしたい。

自治会から出される要望について

問 平成22年度の要望数を聞きたい。
答 道路河川課では合計119件、道路管理課では530件あった。
問 自治会要望の年度の執行率は。



埼玉県企業局による深谷市上原・藤沢地区工業団地誘致の進捗状況は

事業化に向け深谷市の総力を挙げ努力していく

永田 勝彦

問 企業誘致を図ることは、市税の確保、市民の就労の拡大に寄与する。深谷市を俯瞰した時に花園IC至近の用地で、最適地と考える。市民はこの事業の行方に関心が高い。詳細を。
答 交通アクセスの優位性等を引き続き訴え、立地促進に向け事業化することを粘り強く働きかけていく。
問 県道深谷―嵐山線、国道140号を経て秩父鉄道アンダー工事、道路用地買収状況及び完成までの年次スケジュールはどのようになっているか。
答 道路用地買収は平成24年2月末、面積比93%である。工事完成までの年次スケジュールについては、現在のところ未決である。
問 深谷市本春日丘地区は春日丘工業団地に隣接、そのため工業団地利用者の既存生活道路への抜け道利用者が多い。住民困窮のD-333及びD-552道の緊急整備を求める。
答 D-333の自治会優先路線を鋭意進めていく。
問 某福祉法人の敷地内雨水処理が未済。降雨後の隣接地は苦慮。対策を。



二宮尊徳像

富岡市と友好都市締結を

友好関係の構築に向け協議を開始

高田 博之

問 洪沢栄一、尾高惇忠、葦塚直次郎らの関与した富岡製糸場を世界文化遺産正式登録にと運動している富岡市と友好都市締結の考えはあるか。
答 昨年10月、深谷市の小島市長が富岡市の岡野市長と会談し、友好関係の構築に向け事務レベルでの協議を進めている。

ふつかちゃんて深谷のアピールを
問 市の公用車へ張り付けて市の活動

をアピールしたら。
答 活用方法の一環として実施に向け研究していきたい。
問 原動機付自転車へ深谷市独自のふつかちゃんナンバーを発行する考えは。
答 平成24年度中に実施する方向で検討している。
問 農産物の出荷容器へのふつかちゃんの利用要請をする考えはあるか。
答 活用していただけるよう事業者に広くPRしていきたい。

深谷市の成人式は最悪である

問 厳粛であるべき式典が台無しである。改める考えは、あるいは中止する考えはあるか。
答 参加率は75%であり新成人を祝い励ますことを目的に引き続き実施していく。一部式典を乱す者があるが、注意喚起を徹底し、よかつたと思える式典を開催したい。

災害本部も設置できない本庁舎だが

問 倒壊の恐れがある庁舎の将来は。
答 整備、改修計画等早急に検討する。



富岡製糸場 (画像提供 富岡市・富岡製糸場)

ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(0275-310503)へご連絡ください。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

人事案件

深谷市公平委員会委員に

田尻 裕洋氏

深谷市公平委員会委員田尻裕洋氏の任期が平成24年3月30日に満了となりました。このため、引き続き同氏を選任することについて、市長から同意を求められ、審議の結果、同氏の選任に同意しました。

深谷市固定資産評価審査委員会委員に

中村 文男氏

深谷市固定資産評価審査委員会委員松本彪氏の任期が平成24年3月30日に満了となりました。このため、後任として中村文男氏を任命することについて、市長から同意を求められ、審議の結果、同氏の選任に同意しました。

深谷市教育委員会委員に

柿沼 敬一氏

深谷市教育委員会委員塩谷治代氏の任期が平成24年3月31日に満了となりました。このため、後任として柿沼敬一氏を任命することについて、市長から同意を求められ、審議の結果、同氏の任命に同意しました。

人権擁護委員に

池田 紘子氏

池田紘子氏の任期が平成24年6月30

議会の 手引 請願はこんな方法で...

- ①請願の件名(〇〇に関する請願)
②要旨・理由(内容は簡潔明瞭に)
③請願者の住所・氏名及び押印(多人数で請願する場合は、必ず代表者を決めてください。)
④請願は、地方自治法の規定により、1名以上の議員の紹介が必要です。紹介議員の署名または記名押印を受けてください。なお、紹介議員は、原則として当該請願を担当する委員会以外の委員にお願いしてください。
⑤請願の提出は、事務処理の都合上、定例市議会の開会3日前までに提出してください。詳しくは議会事務局へ。

日に満了となるため、引き続き同氏を推薦することに異議ない旨回答しました。

議会の 手引

請願を市議会へ提出する場合は、次の要領で作成し、議会事務局へ提出してください。



6月定例会の日程のお知らせ

6月4日 ▶ 22日

平成24年6月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

6月 4日(月)	開会・議案説明
5日(火)	議案説明
7日(木)	議案質疑
8日(金)	〃
11日(月)	市民産業委員会
12日(火)	福祉文教委員会
13日(水)	環境都市委員会
14日(木)	総務委員会
18日(月)	一般質問
19日(火)	〃
20日(水)	〃
22日(金)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。
TEL 048(574)6662
FAX 048(574)6673

**議会インター
ネット配信**
議会中の
生中継・録画配信

編集委員会

委員長	石川 克正
副委員長	五間 くみ子
委員	加藤 温子
清水 修	高田 之
田嶋 均	為谷 剛
中谷 寿	三田 恒
村部 明	徳 浩

ボランティアさん紹介

ここでは市内で活動されているボランティアさんを紹介しています。

「唐沢川を愛する会」
のみなさん



唐沢川を愛する会

会長

栗田照正



受け継がれ、大きなエリアでの環境保全につながると思います。

以前の唐沢川は家庭雑排水や心ない廃物投棄などが原因で環境や水質が低下していました。平成4年、当時の自治会長(日野真應初代会長)が意を決し「唐沢をなんとかしよう」と啓蒙活動を始めたのがこの会の出発点でした。今では町内外の人達の協力を得ながら今日に至っています。この活動が次の世代に

【表紙の皆やん】

「花の郵便屋さん」事業

南中学校の生徒や、地域の民生委員さん、倶楽部の皆さんが連携し、1人暮らしのお年寄り宅へ花鉢と温かい心を届ける活動です。

みなみガーデニング倶楽部は種から花を育て、中学生ボランティアと一緒に花鉢を作ります。クリスマスまでに生徒がカードを添えラッピングし、民生委員さんと一緒にお届けしています。



中学生と花鉢づくり

編集後記



限られた紙面で、議会活動をより知っていただくことを重点に置き編集しています。

新年度予算では、広報ふかやと重複することを避け、広報との併読で市の行財政運営の方向性や課題点を理解していただけたと思います。

一般質問は、質問議員の原稿を原文のまま掲載することで、臨場感や議員の情熱が伝わると思っています。

私たちは、更なる充実を目指しており、皆様の御意見やアイデアお待ちしております。
田嶋 均



リサイクル適性
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。